

令和6年度

下関市工業用水道事業会計予算

目 次

I	令和6年度 下関市工業用水道事業会計予算	1
II	附属書類	
1	令和6年度 下関市工業用水道事業会計予算実施計画	3
2	令和6年度 下関市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
3	給与費明細書	6
4	債務負担行為に関する調書	11
5	令和6年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表	12
6	令和5年度 下関市工業用水道事業予定損益計算書	14
7	令和5年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表	15
8	重要な会計方針に係る事項に関する注記	17

令和6年度 下関市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 契 約 社 数	8 社
(2) 契 約 年 間 総 配 水 量	8,325,650 m ³
(3) 契 約 一 日 配 水 量	22,810 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 耐震化事業	172,894 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	315,491 千円
第1項 営業収益	301,679 千円
第2項 営業外収益	13,802 千円
第3項 特別利益	10 千円
支 出	
第1款 工業用水道事業費用	283,724 千円
第1項 営業費用	278,686 千円
第2項 営業外費用	26 千円
第3項 特別損失	12 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 31,688千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,293千円、過年度分損益勘定留保資金 6,423千円及び当年度分損益勘定留保資金 9,972千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	146,200 千円
第1項	企業債	146,200 千円

支 出

第1款	資本的支出	177,888 千円
第1項	建設改良費	177,888 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
工業用水道事業 (耐震化事業)	146,200 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還

備考1. 借入先の融通条件に従う。

2. 事業の進捗又は財政その他の都合により全部又は一部を翌年度以降に繰延べ起債することができる。
3. 財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)	職員給与費	37,164 千円
(2)	交際費	63 千円

令和6年2月28日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

令和6年度 下関市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	工業用水道事業収益		315,491	
	1	営業収益	301,679	
		1	給水収益	301,679 工業用水道料金
	2	営業外収益	13,802	
		1	受取利息及び配当金	52 定期預金利息
		2	長期前受金戻入	1,984 減価償却に伴う長期前受金の戻入
		3	雑収益	7,354 水道事業会計からの工業用水道施設使用料等
		4	消費税及び地方消費税還付金	4,412 消費税及び地方消費税の還付額
	3	特別利益	10	
		1	過年度損益修正益	10 過年度の損益修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	工業用水道事業費用		283,724	
	1	営業費用	278,686	
		1	原水費	218,787 原水受水費及び水道施設使用料
		2	配水費	20,696 配水施設の維持管理に要する費用
		3	総係費	14,026 事業活動全般に要する費用
		4	減価償却費	24,390 有形固定資産の減価償却
		5	資産減耗費	787 有形固定資産の除却
	2	営業外費用	26	
		1	雑支出	26 控除対象外消費税
	3	特別損失	12	
		1	過年度損益修正損	12 過年度の損益修正損
	4	予備費	5,000	
		1	予備費	5,000 予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入	1 企業債		146,200	
			146,200	
		1 工業用水道事業債	146,200	工業用水道事業に係る企業債

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		177,888	
			177,888	
		1 配水施設費	4,994	配水施設の建設改良に要する費用
		2 耐震化事業費	172,894	耐震化事業に要する費用

令和6年度 下関市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	24,864
	減価償却費	24,390
	固定資産除却費	787
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△799
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,770
	長期前受金戻入額	△1,984
	受取利息	△52
	未収金の増減額 (△は増加)	2,209
	未払金の増減額 (△は減少)	△5,437
	小計	45,748
	利息の受取額	52
	業務活動によるキャッシュ・フロー	45,800
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△162,595
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,595
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	146,200
	財務活動によるキャッシュ・フロー	146,200
	資金増加額	29,405
	資金期首残高	241,954
	資金期末残高	271,359

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	3	0	12,114	7,096	1,770	1,963	22,943	3,857	26,800
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	4,718	3,978	0	0	8,696	1,668	10,364
	合 計	0	4	0	16,832	11,074	1,770	1,963	31,639	5,525	37,164
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	4	0	18,141	8,133	1,762	2,947	30,983	5,722	36,705
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	0	18,141	8,133	1,762	2,947	30,983	5,722	36,705
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△1	0	△6,027	△1,037	8	△984	△8,040	△1,865	△9,905
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	4,718	3,978	0	0	8,696	1,668	10,364
	合 計	0	0	0	△1,309	2,941	8	△984	656	△197	459

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	1,434	0	1,278	0	1,129
	前年度	648	774	0	143	0	666
	比 較	△648	660	0	1,135	0	463
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	170	1,784	0	0	5,279	0
	前年度	141	872	0	18	4,871	0
	比 較	29	912	0	△18	408	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考											
給 料	△1,309	給与改定に伴う増減分	106	令和5年度の給与改定あり	給与の改定率 平均1.1% 給与改定実施時期 令和5年12月										
		昇給に伴う増加分	28		平均昇給率 0.66 % 昇給期 1月 昇給号数別職員数 0号 0人 1号 0人 2号 1人 3号 0人 4号 3人 5号 0人 6号 0人										
		その他の増減分	△1,443	異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <tr> <td style="text-align: center;">現に在職する職員数</td> <td style="text-align: center;">増減 予定</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>本年度 4人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>前年度 4人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>増 減 0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>	現に在職する職員数	増減 予定	計	本年度 4人	0人	4人	前年度 4人	0人	4人	増 減 0人
現に在職する職員数	増減 予定	計													
本年度 4人	0人	4人													
前年度 4人	0人	4人													
増 減 0人	0人	0人													
手 当	2,941	制度改正に伴う増減分	133	令和5年度の給与改定あり	期末勤勉手当支給率 4.4月分→4.5月分										
		その他の増減分	2,808	異動等に伴う増減分											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,925
	平均給与月額 (円)	360,656
	平均年齢 (歳)	41歳4月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	342,875
	平均給与月額 (円)	385,927
	平均年齢 (歳)	49歳8月

※平均給与月額は、期末勤勉手当、退職給付費及び法定福利費を除く。

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高校卒 (初級)	166,600	166,600
大学卒 (上級)	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	1	25.0
	2 級	0	0.0
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級	0	0.0
	6 級	1	25.0
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	9 級	0	0.0
	計	4	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	25.0
	3 級	0	0.0
	4 級	2	50.0
	5 級	0	0.0
	6 級	1	25.0
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	9 級	0	0.0
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	課(所)長補佐・主査	課(所)長補佐・主査
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
企 業 職	課(所)長・課付・副所長・主幹	副局長・参事	理事・技監	理事・技監	

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号給数内訳	1号級 (人)	—
		2号級 (人)	1
		3号級 (人)	—
		4号級 (人)	3
		5号級 (人)	—
		6号級 (人)	—
		7号級 (人)	—
		8号級 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号給数内訳	1号級 (人)	—
		2号級 (人)	1
		3号級 (人)	—
		4号級 (人)	3
		5号級 (人)	—
		6号級 (人)	—
		7号級 (人)	—
		8号級 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	1.01
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和6年1月1日現在) (円)	1,700
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書（過年度議決済分）

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
日本貨物鉄道用地賃借 (令和3年度議決分)	千円 86	令和4年度から 令和5年度まで	千円 26	令和6年度から 令和7年度まで	千円 52	千円 -	千円 -	千円 52

令和6年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,692

ロ 構 築 物 983,752

減 価 償 却 累 計 額 △483,876 499,876

ハ 機 械 及 び 装 置 249,928

減 価 償 却 累 計 額 △202,099 47,829

ニ 車 両 運 搬 具 805

減 価 償 却 累 計 額 △765 40

ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 395

減 価 償 却 累 計 額 △171 224

ヘ 建 設 仮 勘 定 75,770

有 形 固 定 資 産 合 計 626,431

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ そ の 他 投 資 8

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 8

固 定 資 産 合 計 626,439

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 271,359

(2) 未 収 金 32,521

(3) 貯 蔵 品 13

流 動 資 産 合 計 303,893

資 産 合 計 930,332

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 146,200

充 て る た め の 企 業 債

企 業 債 合 計 146,200

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金 31,023

引 当 金 合 計 31,023

固 定 負 債 合 計 177,223

4	流動負債			
(1)	未払金		17,823	
(2)	預り金		94	
(3)	引当金			
	イ賞与引当金	2,780		
	引当金合計		2,780	
	流動負債合計			20,697
5	繰延収益			
	長期前受金		58,730	
	長期前受金収益化累計額		△31,947	
	繰延収益合計			26,783
	負債合計			224,703
		資本の部		
6	資本金			458,076
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イその他資本剰余金	7,796		
	資本剰余金合計		7,796	
(2)	利益剰余金			
	イ利益積立金	13,920		
	ロ建設改良積立金	71,802		
	ハ当年度未処分利益剰余金	154,035		
	利益剰余金合計		239,757	
	剰余金合計			247,553
	資本合計			705,629
	負債資本合計			930,332

○引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和6年度において、期末勤勉手当として支給するため、賞与引当金 2,762千円を取り崩した。

令和5年度 下関市工業用水道事業予定損益計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	275,005	275,005	
2 営業費用			
(1) 原水費	199,442		
(2) 配水費	17,092		
(3) 総係費	30,505		
(4) 減価償却費	24,664	271,703	
営業利益			3,302
3 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	1,984		
(2) 雑収益	6,730	8,714	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	18	18	8,696
経常利益			11,998
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9	9	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	16	16	△7
当年度純利益			11,991
前年度繰越利益剰余金			117,180
当年度未処分利益剰余金			129,171

令和5年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	2,692	
	ロ 構 築 物	854,348	
	減 価 償 却 累 計 額	△466,334	388,014
	ハ 機 械 及 び 装 置	249,063	
	減 価 償 却 累 計 額	△198,207	50,856
	ニ 車 両 運 搬 具	805	
	減 価 償 却 累 計 額	△765	40
	ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	513	
	減 価 償 却 累 計 額	△221	292
	ヘ 建 設 仮 勘 定	46,315	
	有 形 固 定 資 産 合 計		488,209
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ そ の 他 投 資	8	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		8
	固 定 資 産 合 計		488,217
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 及 び 預 金	241,954	
(2)	未 収 金	34,730	
	流 動 資 産 合 計		276,684
	資 産 合 計		764,901
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	29,253	
	引 当 金 合 計		29,253
	固 定 負 債 合 計		29,253
4	流 動 負 債		
(1)	未 払 金	23,260	
(2)	預 り 金	94	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第二号による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「企業会計及び官庁会計に在籍した職員に係る退職手当の負担に関する要綱」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。